

平成28年度 医療経済研究機構自主研究事業

今後の医療保険制度の 在り方に関する 調査研究報告書

平成29年3月



IHEP

今後の医療保険制度の在り方に関する調査研究 研究要旨

我が国の医療保険制度については、2015年の医療保険制度改革により、国保改革をはじめ、社会保障改革プログラム法で示された医療保険制度改革の主要な改革事項について、一定の道筋が示された。

現在は、これらの改革の円滑な施行に向けた検討が進められているが、一方で、少子高齢化の進展、社会経済状況の変化、医療技術等の進歩などを踏まえ、医療保険制度の持続可能性を高めていくための努力は不断に求められているところである。

また、いわゆる「骨太2016」や「経済・財政再生計画 改革工程表」においても、今後の医療保険制度改革についての検討項目が示されている。

本調査研究は、こうした状況を踏まえつつ、今後の医療保険制度の在り方について、「ポスト一体改革」を視野に入れた中長期的な観点から、医療・介護のさらなる連携、疾病予防の充実、医療技術の進歩への対応等を前提として、医療費・医療保険財政の見通し、国民健康保険・被用者保険の在り方、高齢者医療制度の在り方、給付の在り方、負担の在り方等について検討を行ったものである。

本調査研究の実施に当たっては、学識経験者からなる研究会を設置し、幅広い観点から検討を行った。また、必要に応じ、有識者からもヒアリングを実施した。

研究会については、平成28年6月から平成29年3月まで6回にわたり開催し、本研究会の検討課題について意見交換を行うとともに、海外主要国の医療保障制度及び薬剤使用状況等についての医療経済研究機構からの説明・意見交換を実施した。また、本研究会委員によるプレゼンテーションを行うとともに、有識者によるプレゼンテーションも実施した。

本報告書は、研究会において6回にわたり議論をしてきた内容を整理するとともに、そこから見えてきた、将来的な医療保険制度の見直しに当たっての論点等を便宜的に取りまとめたものである。本報告書の情報については、2017年3月現在までの内容に一部更新を行っている。

なお、本研究会は、各委員より、医療保険制度の今後の在り方について自由にプレゼンテーションをいただき、その内容について意見交換を行う形で進めてきており、必ずしも、取りまとめを目的として進めてきたものではなく、各委員が本報告書の各項目の論点について網羅的に意見を述べたものではない。また、本報告書の各項目の意見や検討の観点は、研究会として合意したものではなく、委員の発言を元に事務局が作成したものである。さらに、本報告書の構成は、6回にわたる研究会の議論を踏まえ、便宜上、事務局で事後的に項目立てし、分類したものであることを申し添える。

今後の医療保険制度の在り方に関する調査研究
報告書

平成 29 年 3 月

発行：一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

医療経済研究機構

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-5-11

11 東洋海事ビル

TEL : 03 (3506) 8529

FAX : 03 (3506) 8528

本報告書の全部又は一部を問わず、無断引用、転載を禁じます。

PJ No.16108